

# 1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体は、市民の皆様からの市税収入を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っていますが、これらの活動に関する予算の適正かつ確実な執行を図るため、地方公共団体の会計は、現金の収支に着目した現金主義を採用しています。

本市ではこれまでも総務省決算統計等をもとに「**総務省方式改訂モデル**」による財務書類を作成・公表してきましたが、平成27年1月の国からの要請を踏まえ、財政状況の見える化を進めるとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現行の官庁会計（現金主義会計・単式簿記）に加え、平成28年度決算から「**発生主義会計・複式簿記**」といった企業会計的手法を活用した統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

## 現金主義会計と発生主義会計

**現金主義会計** ⇒ 現金の収支に着目した会計処理原則

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義会計** ⇒ 経済事象の発生に着目した会計処理原則

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる

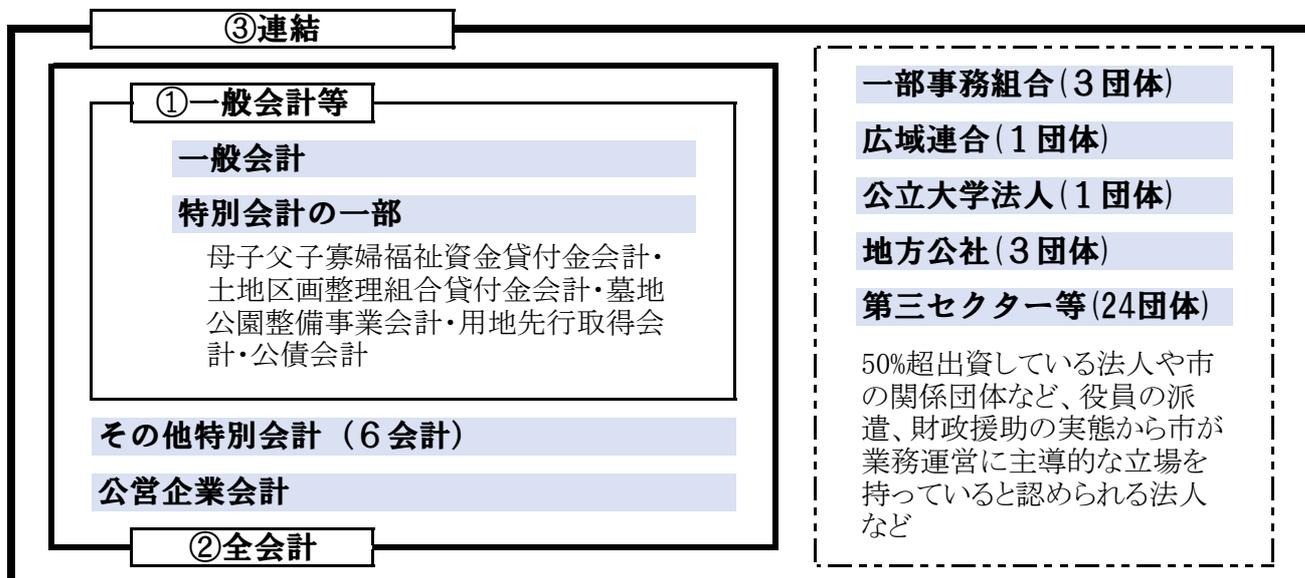


「**現金主義会計**」に加えて「**発生主義会計**」を活用することで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「**見える化**」される

# 2. 財務書類における会計の範囲

本市では、以下の3種類の財務書類を作成しています。

- ① 一般会計等  
⇒ 一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付金会計・土地区画整理組合貸付金会計・基地公園整備事業会計・用地先行取得会計・公債会計）からなるもの
- ② 全会計  
⇒ ①に他の特別会計と公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結  
⇒ ②に一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを加えたもの



### 3. 財務書類の種類と関係性

本市が作成した財務書類は、以下の4種類の表で構成されています。

#### (1) 貸借対照表

年度末時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産残高や内訳）を明らかにすることを目的として作成します。本市がどのような資産を持ち、その資産をどのような財源を用いて取得したのかを示した書類です。

#### (2) 行政コスト計算書

一会計期間中の本市の費用・収益の状況を明らかにすることを目的として作成します。行政サービスを行うために必要な費用と、その対価としていただいた使用料などの収益の状況を示した書類です。

#### (3) 純資産変動計算書

一会計期間中の本市の純資産の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。例えば「期末」純資産残高が「期首」純資産残高よりも多い場合は、市の実質的な財産が増えたことを示しています。

#### (4) 資金収支計算書

一会計期間中の資金利用状況や資金獲得状況など本市の資金収支の状況を明らかにすることを目的として作成します。現金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分により表示しています。

★それぞれの財務諸表は以下のような相互関係となっています。（一般会計等で例示）

(1) 貸借対照表（令和5年3月31日現在）（単位：億円）

科目（借方）	金額	科目（貸方）	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,273	固定負債	17,323
有形固定資産	29,884	地方債	15,264
無形固定資産	82	退職手当引当金	1,792
投資その他資産	7,307	その他	267
流動資産	1,281	流動負債	1,608
現金預金	287	1年内償還予定	1,256
短期貸付金	250	地方債	
基金	702	その他	352
その他	42	<b>負債合計</b>	<b>18,931</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>19,623</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,554</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,554</b>

(2) 行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	金額
経常費用	12,211
業務費用	6,080
移転費用	6,131
経常収益	814
<b>純経常行政コスト</b>	<b>11,397</b>
臨時損失	84
臨時利益	297
<b>純行政コスト</b>	<b>11,184</b>

(3) 純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高	19,107
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 11,184</b>
財源	11,366
<b>本年度差額</b>	<b>182</b>
資産評価差額	0
無償所管替等	334
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>516</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>19,623</b>

(4) 資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	409
投資活動収支	△ 588
財務活動収支	157
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 22</b>
前年度末資金残高	181
本年度末資金残高	159
本年度末歳計外現金残高	128
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>287</b>

#### 【各表の相互関係】

① 実際の現金の収支結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と対応します。

② 純資産の変動後である「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と対応します。

③ 行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

# 4. 一般会計等貸借対照表（令和5年3月31日現在）

- ◆貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。
- ◆表の左側(借方)の合計と右側(貸方)の合計が等しくなるので、「バランスシート」(BS)ともいいます。

(単位:百万円)

科目(借方)	金額	科目(貸方)	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,727,245	固定負債	1,732,289
● 有形固定資産	2,988,367	地方債等	1,526,423
● 事業用資産	1,215,874	長期未払金	24,844
● インフラ資産	1,751,463	退職手当引当金	179,150
● 物品	21,030	損失補償等引当金	-
● 無形固定資産	8,230	その他	1,871
● 投資その他の資産	730,648	流動負債	160,774
● 投資及び出資金	689,704	1年内償還予定地方債等	125,562
● 投資損失引当金	△350,717	未払金	1,814
● 長期延滞債権	4,837	賞与等引当金	19,918
● 長期貸付金	78,717	預り金	12,795
● 基金	298,240	その他	684
● その他	10,441		
● 徴収不能引当金	△574	<b>負債合計</b>	<b>1,893,062</b>
● 流動資産	128,127	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額	
● 現金預金	28,652	<b>【純資産の部】</b>	
● 未収金	4,432	固定資産等形成分	3,822,514
● 短期貸付金	25,063	余剰分(不足分)	△1,860,204
● 基金	70,206		
● 棚卸資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>1,962,310</b>
● その他	14	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,855,372</b>
● 徴収不能引当金	△240		
<b>資産合計</b>	<b>3,855,372</b>		

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

これを市民生活に例えると、【資産の部】では有形固定資産は「マイホーム」、投資その他の資産は「定期預金」、流動資産は「普通預金や現金」となり、【負債の部】では負債は「住宅ローン」となります。マイホームなど【資産】から住宅ローンなどの【負債】を除いた部分が負債などの返済義務のない【純資産】となります。

つまり、一般会計等の財務書類を市民一人当たり置き換えると、マイホームや普通預金などの資産が168万円ある一方、その資産を手に入れるために住宅ローンなどの負債を83万円抱えている状況を示しています。

※市民一人当たりの額は、令和4年度末時点の人口(2,289,324人)により算出

- 返済期日が1年を超える債務など
- 契約などにより既に後年度の支払いが確定したと見なされる債務の翌々年度以降の支払額など
- 将来発生する退職手当見込額
- 将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額
- 契約などにより既に後年度の支払いが確定したと見なされる債務の翌年度の支払額など
- 歳計外現金残高など
- 減価償却累計額の控除後の固定資産等の残高
- 短期貸付金と基金を除く流動資産から負債を控除したもの

# 5. 一般会計等行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

◆行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(単位:百万円)

	科目	金額
翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4か月分を計上)	経常費用	1,221,114
	業務費用	608,048
	人件費	273,706
	職員給与費	217,890
当該年度に繰り入れた退職手当引当見込額	● 賞与等引当金繰入額	19,918
	● 退職手当引当金繰入額	16,052
消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費	その他	19,846
	物件費等	312,287
	● 物件費	193,715
公共施設等の維持修繕経費	● 維持補修費	59,229
	● 減価償却費	59,342
	その他	-
固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(期首取得価額等に耐用年数に応じた償却率を乗じて算出)	その他の業務費用	22,055
	支払利息	13,629
	徴収不能引当金繰入額	385
	その他	8,041
市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費	● 移転費用	613,066
	● 補助金等	160,452
	● 社会保障給付	347,795
事業実施に係る補助金、助成金、負担金	他会計への繰出金	101,905
	その他	2,914
医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費	経常収益	81,413
	使用料及び手数料	39,450
	その他	41,963
災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)	純経常行政コスト	1,139,701
	● 臨時損失	8,376
	災害復旧事業費	-
	資産除売却損	6,637
	投資損失引当金繰入額	1,713
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他	26
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	● 臨時利益	29,724
	資産売却益	27,464
	その他	2,261
	純行政コスト	1,118,352

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

これを市民生活に例えると、経常費用のうち業務費用は「食費や日用品」、移転費用は「生計を別に行っている家族への仕送り」、これらから経常収益を引き、臨時的な損益を加えた純行政コストが「生活費用」になります。

つまり一般会計等の財務書類を市民一人に当たり置き換えると、1年間に食費や日用品に27万円、生計を別に行っている家族への仕送りに27万円かかっており、これらから経常的な収入を引き、臨時的な収入支出を加えた生活費用が49万円かかっている状況を示しています。

※市民一人当たりの額は、令和4年度末時点の人口(2,289,324人)により算出

# 6. 一般会計等純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

◆純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
行政コスト計算書の収支戻である「純行政コスト」と連動	前年度末純資産残高	1,910,701	3,747,736	△1,837,035
	● 純行政コスト(△)	△1,118,352		△1,118,352
市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など	財源	1,136,574		1,136,574
	● 税収等	753,713		753,713
国・県支出金	● 国県等補助金	382,861		382,861
	本年度差額	18,222		18,222
	固定資産等の変動(内部変動)		41,391	△41,391
	有形固定資産等の増加		44,951	△44,951
	有形固定資産等の減少		△55,534	55,534
	貸付金・基金等の増加		173,256	△173,256
	貸付金・基金等の減少		△121,282	121,282
有価証券等の評価差額	● 資産評価差額	△3	△3	
無償で譲渡または取得した固定資産評価額、その他年度途中に判明した固定資産評価額など	● 無償所管換等	33,390	33,390	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	51,609	74,778	△23,169
貸借対照表の「純資産」と連動	● 本年度末純資産残高	1,962,310	3,822,514	△1,860,204

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

これを市民生活に例えると、純行政コストは行政コスト計算書にて示した「生活費用」、財源は「給料や年金」となります。つまり一般会計等の財務書類を市民一人当たり置き換えると、1年間に給料など収入が50万円ある一方で、生活費用が49万円かかっている状況を示しています。

※市民一人当たりの額は、令和4年度末時点の人口(2,289,324人)により算出

# 7. 一般会計等資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日現在)

◆資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

		(単位:百万円)	
	科目	金額	
投資活動、財務活動以外の活動に係る収支	【業務活動収支】		
	業務支出		1,154,441
	●業務費用支出		541,375
	●移転費用支出		613,066
	業務収入		1,195,380
	●税金等収入		753,090
	●国県等補助金収入		360,617
	●使用料及び手数料収入		39,448
	●その他の収入		42,226
	臨時支出		-
	臨時収入		-
	<b>業務活動収支</b>		<b>40,939</b>
人件費、物件費等、市債の支払利息など	【投資活動収支】		
	投資活動支出		218,166
	●公共施設等整備費支出		44,951
	●基金積立金支出		81,353
	●投資及び出資金支出		2,567
	●貸付金支出		22,515
	●その他の支出		66,780
	投資活動収入		159,334
	●国県等補助金収入		22,244
	●基金取崩収入		26,971
	●貸付金元金回収収入		25,454
	●資産売却収入		16,357
	●その他の収入		68,308
	<b>投資活動収支</b>		<b>△58,832</b>
事業実施に係る補助金・助成金・負担金、医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金	【財務活動収支】		
	財務活動支出		142,331
	●地方債等償還支出		140,879
	●その他の支出		1,452
	財務活動収入		157,991
	●地方債等発行収入		157,991
	●その他の収入		-
	<b>財務活動収支</b>		<b>15,660</b>
投資活動収入以外の国・県支出金	<b>本年度資金収支額</b>		<b>△2,233</b>
	<b>前年度末資金残高</b>		<b>18,090</b>
	<b>本年度末資金残高</b>		<b>15,857</b>
建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支	<b>前年度末歳計外現金残高</b>		<b>14,128</b>
	<b>本年度歳計外現金増減額</b>		<b>△1,332</b>
	<b>本年度末歳計外現金残高</b>		<b>12,795</b>
	<b>本年度末現金預金残高</b>		<b>28,652</b>
公共施設等の整備に係る国・県支出金			
市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支			
貸借対照表の流動資産のうち、「現金預金」と連動			

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。これを市民生活に例えると、【業務活動収支】では業務支出は「食費や日用品」や「生計を別にしている家族への仕送り」、業務収入は「給料や年金」となります。【投資活動収支】では投資活動支出は「住宅リフォーム」や「定期預金預入」、投資活動収入は「定期預金解約」となります。【財務活動収支】では財務活動支出は「ローンの銀行返済」、財務活動収入は「ローンの銀行借入」となります。

つまり一般会計等の財務書類を市民一人当たり置き換えると、1年間にお財布の中身が「給料や年金」によって52万円、「定期預金解約」によって7万円、「ローンの銀行借入」によって7万円、合わせて66万円増えた一方、「食費や日用品」や「生計を別にしている家族への仕送り」によって50万円、「住宅リフォーム」や「定期預金預入」によって10万円、「ローンの銀行返済」によって6万円、合わせて66万円中身が減ったことを示しています。

※市民一人当たりの額は、令和4年度末時点の人口(2,289,324人)により算出